

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	次世代育成支援対策事業			事業コード	1680
所属コード	065000	課等名	保健福祉部児童福祉課	係名	子ども支援係
課長名	石橋 浩幸	担当者名	藤澤 正和	内線番号	2566
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1	
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6	
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2	
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 次世代育成支援対策行動計画策定事業 (015-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 17 年度
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法				

(2) 事務事業の概要

盛岡市次世代育成支援対策推進行動計画の策定及び計画に基づく次世代育成の施策の推進を図る。また、盛岡市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、計画の実施状況を把握点検し、次年度の事業実施に反映させる。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 15 年 7 月に施行された次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画の策定が義務付けられた。平成 17 年 3 月に盛岡市次世代育成支援対策行動計画・前期行動計画（平成 17 年～平成 21 年）を策定し、平成 21 年度には内容を見直し後期行動計画としてもりおか子ども育成プラン（平成 22 年度～平成 26 年度）を策定した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 24 年 8 月に「子ども・子育て支援法」が公布となり、平成 27 年度には子ども・子育て新制度が本格実施となる予定である。次世代育成支援対策推進法は平成 27 年 3 月までの時限立法であり、今後は、新たな法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や事前のニーズ調査の実施、地域の子ども・子育てのニーズを反映した施策等について調査審議する地方版子ども・子育て会議の条例設置等、新たな対応が必要となっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度見込み
A 市民	人	298,148	298,853	298,853	299,220	299,220

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

後期行動計画の23年度実施状況及び24年度計画について、社会福祉審議会児童福祉専門分科会に報告し、把握点検を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 行動計画における目標数値設定事務事業数	件	136	136	136	136	136
B 社会福祉審議会児童福祉専門分科会開催回数	回	3	2	3	3	3

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

行政や学校、家庭のみならず地域社会全体で子育てを支えていくための環境整備を進める。
誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを目指し少子化対策の一助とする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 目標数値設定事務事業で当該年度の目標数値を上回った事務事業数(平成21年度実績は前期行動計画5年間の実績で評価する)	■上げる □下げる □維持	件	71	62	136	59	136

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	164	96	231	192
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	164	96	231	192
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	900	900	900	900
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,600	3,600	3,600	3,600
計	トータルコスト A+B	千円	3,764	3,696	3,831	3,792
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

全庁横断的な事務局の機能を実動的なものとし強化することにより、より効率的効果的な事務事業の実施につながる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

(4) 効率性評価

行動計画の策定や変更の際に地域住民等の意見を反映させることが重要であり、審議会の開催に係る費用は必要最低限の予算措置であることから事業費は削減できない。

また、事務局職員は兼務発令に基づき、限られた時間の中で従来の業務と平行して業務を行っており、人件費を削減する余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

新たに子ども・子育て支援法が公布されたことにより、次世代育成事務局には、新たな法の枠組みによる子ども・子育て支援に関する協議等の役割が期待される。所掌事務等事務的に必要な対応を含め、事務局としての今後のあり方を改めて確認する必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

子ども・子育て支援法では、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供を目指したいとして、幼稚園、保育所、認定こども園を通じた共通の給付制度を設けるなど新たなしくみづくりの中での施策の展開が求められており、福祉部と教育委員会との連携した取組がこれまで以上に必要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

計画の進行管理だけでなく子育て支援について協議していく場として、「待機児童対策検討部会」と「就学前教育・放課後児童対策検討部会」を設置し、24年度に検討した。部会で打ち出された課題や今後の方向性に基づき、対策強化や関係機関との連携強化に努めてまいりたい。